

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第155期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 ダイソー株式会社

【英訳名】 DAISO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 存

【本店の所在の場所】 大阪市西区阿波座1丁目12番18号

【電話番号】 大阪(06)6110局1560(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長
橋本 明

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川1丁目17番24号
ダイソー株式会社東京支社

【電話番号】 東京(03)3537局8741(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役東京支社長
岩堀 政樹

【縦覧に供する場所】 ダイソー株式会社東京支社
(東京都中央区新川1丁目17番24号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第154期 第3四半期 連結累計期間	第155期 第3四半期 連結累計期間	第154期 第3四半期 連結会計期間	第155期 第3四半期 連結会計期間	第154期
会計期間		自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高	(百万円)	62,831	54,319	20,706	19,891	76,726
経常利益	(百万円)	2,575	1,608	306	628	2,093
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,183	673	105	236	745
純資産額	(百万円)	-	-	33,172	32,988	32,414
総資産額	(百万円)	-	-	74,057	68,962	63,726
1株当たり純資産額	(円)	-	-	298.54	296.79	291.65
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	10.76	6.07	0.95	2.13	6.76
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	9.37	5.37	0.83	1.88	5.91
自己資本比率	(%)	-	-	44.7	47.7	50.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	343	2,928	-	-	4,217
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,534	1,247	-	-	4,290
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,168	1,431	-	-	787
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	-	-	2,688	4,670	4,437
従業員数	(人)	-	-	751	736	745

(注) 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	736
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	535
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員である。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
基礎化学品	7,640	15.6
機能化学品	3,551	20.8
住宅設備ほか	461	8.6
合計	11,654	17.0

- (注) 1 金額は、平均販売価格により算出したものである。
 2 上記には自家使用分が含まれている。
 3 金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 製品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における製品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同四半期比(%)
基礎化学品	3,706	32.9
機能化学品	2,924	2.7
住宅設備ほか	3,291	3.2
合計	9,923	14.2

- (注) 1 金額は、仕入価格により算出したものである。
 2 金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
住宅設備ほか	302	58.0	503	50.3

- (注) 金額には、消費税等は含まれていない。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
基礎化学品	9,170	12.6
機能化学品	6,836	14.8
住宅設備ほか	3,884	8.7
合計	19,891	3.9

- (注) 金額には、消費税等は含まれていない。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われていない。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

(売上高)

当第3四半期連結会計期間における売上高は198億9千1百万円と前年同四半期比3.9%の減少となった。

基礎化学品では、クロール・アルカリについては、紙パ業界等の基礎化学分野の需要が本格的な回復には至らず販売数量は減少した。エピクロルヒドリンについてはエポキシ樹脂業界等の需要が回復基調で推移したが、原燃料安に伴う単価下落が影響し、売上高は減少した。

機能化学品では、アリルエーテル類は欧州・中国市場への輸出がシランカップリング剤用途を中心に堅調に推移し、販売数量は増加した。ダップ樹脂は、UV硬化インキ用途を中心に国内市場の回復とともに、中国・韓国向けの輸出が増え、販売数量は増加した。エピクロルヒドリンゴムは、欧米向け輸出が低調であったものの、アジア向け自動車用途は堅調に推移し売上高は増加した。

住宅設備ほかでは、住宅関連製品は堅調に推移した。一方、住宅市場の低迷により、化粧版などのダップ加工材の需要は減少し、エンジニアリング部門では、国内企業の設備投資が下げ止まりつつあるものの低調に推移したため、売上高は減少した。

(営業利益)

当第3四半期連結会計期間における営業利益は5億7千6百万円と前年同四半期比46.3%の増加となった。生産効率の向上や経費の削減など徹底したコストダウンに取組み増益となった。

(四半期純利益)

当第3四半期連結会計期間における四半期純利益は2億3千6百万円と前年同四半期比124.0%の増加となった。営業利益が増加し、投資有価証券評価損が減少したため増益となった。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、19.3%増加し382億7千6百万円となった。これは主として受取手形及び売掛金が74億6千1百万円増加したことによる。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、3.0%減少し306億8千6百万円となった。これは主として有形固定資産が16億7千6百万円減少したことによる。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、8.2%増加し689億6千2百万円となった。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、30.2%増加し236億8千万円となった。これは、主として支払手形及び買掛金が49億7千4百万円増加したことによる。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、6.3%減少し122億9千4百万円となった。これは、主として長期借入金が8億2千万円減少したことによる。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて、14.9%増加し359億7千4百万円となった。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて、1.8%増加し329億8千8百万円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、46億7千万円となった。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億2千6百万円の収入(前年同四半期は7億2千3百万円の支出)となった。これは主に、増加要因として税金等調整前四半期純利益が4億1千万円、減価償却費が8億7千2百万円、仕入債務の増加が19億3百万円となったが、一方、減少要因として売上債権の増加が30億4百万円となったことによる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、9千1百万円の支出(前年同四半期は14億5千8百万円の支出)となった。これは主に有形固定資産の取得による支出が7千9百万円となったことによる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億3千7百万円の支出(前年同四半期は6億5千7百万円の収入)となった。これは主に、減少要因として長期借入金の返済による支出が2億6千万円、配当金の支払額が2億7千7百万円となったことによる。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はない。

なお、当社は、当社の企業価値を安定的かつ継続的に維持・向上させることにより株主共同の利益を図ることを目的として、特定株主グループ(注1)の議決権割合(注2)を20%以上とすることを目的とする当社株券等(注3)の大規模な買付行為または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の大規模な買付行為(以下、「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」という。)に関する以下の対応方針(以下、「本プラン」という。)を採用している。

注1：特定株主グループとは、当社の株券等（金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいう。）の保有者（同法第27条の23第1項に規定する保有者をいい、同条第3項に基づき保有者とみなされる者を含む。）およびその共同保有者（同法第27条の23第5項に規定する共同保有者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者を含む。）、または買付け等（同法第27条の2第1項に規定する買付け等をいい、取引所有価証券市場において行われるものを含む。）を行う者およびその特別関係者（同法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいう。）を意味する。

注2：議決権割合とは、特定株主グループが上記記載の場合は、当該保有者の株券等保有割合（同法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいう。この場合においては、当該保有者の共同保有者の保有株券等の数も加算するものとする。）、上記記載の場合は、当該買付者および当該特別関係者の株券等保有割合（同法第27条の2第8項に規定する株券等所有割合をいう。）の合計をいう。

なお、議決権割合の計算において分母となる総議決権数は、当社のその時点での発行済株式の総数から、有価証券報告書、四半期報告書および自己株券買付状況報告書のうち直近に提出されたものに記載された数の保有自己株式を除いた株式にかかる議決権数とする。

注3：株券等とは、金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等を意味する。

1. 本プランの必要性

当社取締役会は、大規模買付行為に応じて当社株式を売却されるかは、最終的には、当社株主のみなさまの判断に委ねられるべきものであると考えている。

ところで、当社グループは、創業以来一貫して研究開発型の化学会社を志向しており、事業分野も創業時から取り扱っている基礎化学品事業、市場シェアの高い高付加価値を有する機能化学品事業ならびに住宅設備等の事業など、製造から販売に至るまで多岐にわたっている。また、当社グループの経営においては、当社グループの企業価値の源泉である研究開発の成果やノウハウならびに創業以来蓄積された国内外の顧客および取引先等のステークホルダーとの間に築かれた関係等へ理解が不可欠である。

このような当社の特色からすれば、株主のみなさまが、短期間で、当社グループの研究開発成果やノウハウの事業化の可能性、グループ企業の活動の有機的結合や事業間の技術シナジーなどを適切に把握し、当社の内在的価値を適時的確に評価することは、容易でないものと思われる。そのため、大規模買付行為が行われようとする場合に、当社株主のみなさまに適切な判断をしていただくためには、当社取締役会を通じ、株主のみなさまに大規模買付行為に関する十分な情報を提供する必要があると考えている。株主のみなさまに大規模買付行為に関する情報が十分に提供されることは、株主のみなさまが、大規模買付者が当社の経営に参画した際の経営方針や事業計画の内容および大規模買付行為における対価の妥当性等を判断される上で有益であると考えている。また、当社取締役会は、株主のみなさまの判断のために、大規模買付行為に関する情報が提供された後、これを評価検討し、取締役会としての意見を取りまとめて開示し、必要に応じて、大規模買付者と交渉し、株主のみなさまへ代替案を提示することも予定している。

株主のみなさまは、大規模買付行為に関する十分な情報の提供を受け、また、大規模買付行為に当社取締役会の意見や代替案の提示を受け、これらを十分検討することにより、大規模買付行為に応じるか否かにつき判断することが可能になると考えている。

以上のような観点から、今般、当社取締役会は、本プランを策定することにした。

2. 本プランの概要

当社取締役会としては、大規模買付行為は、以下に定めるルール（以下、「大規模買付ルール」といいます。）に従って行われることが、当社株主共同の利益に合致すると考える。

（１）情報提供

まず、大規模買付者には、当社取締役会に対して、当社株主のみなさまの判断および取締役会としての意見形成のために十分な情報（以下、「大規模買付情報」という。）を提供していただく。

大規模買付情報の項目は以下のとおりである。

- １）大規模買付者およびそのグループの概要（具体的名称、資本構成等を含む。）
- ２）大規模買付行為の目的、方法および内容（大規模買付行為の対価の額・内容・算定根拠、大規模買付行為に要する資金の裏付け、時期、取引の仕組み等を含む。）
- ３）大規模買付者に対する資金供与者の概要（具体的名称、資本構成等を含む。）
- ４）大規模買付行為後５年間に想定している当社グループの経営方針および事業計画、財務計画、資本政策、配当政策、資産活用策等（以下、「大規模買付行為後の経営方針等」という。）
- ５）大規模買付行為後の経営方針等が当社グループの企業価値を向上させることの根拠
- ６）その他当社取締役会および独立委員会が適切な判断、意見をするために必要とする情報

大規模買付情報の具体的内容は、大規模買付行為の内容によって異なることもあり得るため、大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、まず当社宛に、本プランに従う旨の意向表明書をご提出いただくこととする。意向表明書には、大規模買付者の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先および提案する大規模買付行為の概要を明示していただく。当社は、この意向表明書の受領後原則として５営業日以内に、当初提供していただくべき大規模買付情報の一覧を大規模買付者に交付し、大規模買付者は受領日より５営業日以内に当社宛ご提出いただくこととする。なお、当初提供していただいた情報だけでは大規模買付情報として不足していると考えられる場合、十分な大規模買付情報が揃うまで追加的に情報提供をしていただくことがある。大規模買付行為の提案があった事実および当社取締役会に提供された大規模買付情報が、当社株主のみなさまの判断のために必要であると認められる場合には、その全部または一部を開示する。

（２）大規模買付情報の検討、大規模買付者との交渉、代替案の提示

次に、当社取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付情報の提供が完了した後、60日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社全株式の買付の場合）または90日間（その他の大規模買付行為の場合）を取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間（以下、「取締役会評価期間」という。）として与えられるべきものとする。また、取締役会評価期間に入った場合は、その旨を開示する。

従って、大規模買付行為は、取締役会評価期間の経過後にのみ開始されるものとする。取締役会評価期間中、当社取締役会は必要に応じてファイナンシャルアドバイザー、公認会計士、弁護士等の社外の専門家の助言を受け、また独立委員会の意見を聴取しながら、提供された大規模買付情報を十分に評価・検討し、取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、開示する。また、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として株主のみなさまへ代替案を提示することもある。

３．大規模買付行為がなされた場合の対応方針

（１）大規模買付者が大規模買付ルールを遵守したと判断される場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守したと判断される場合には、当社取締役会は仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、原則として具体的対抗措置を発動しない。ただし、当社取締役会とし

で、当該大規模買付行為に対する反対の意見表明を行い、または代替案の提示により、当社株主のみなさまの説得行為を行うことがある。大規模買付者の買付提案に応じるか否かは、当社株主のみなさまにおいて、当該買付提案および当社が提示する当該買付提案に対する意見、代替案等をご考慮の上、ご判断いただくことになる。

もっとも、大規模買付ルールが遵守されていると判断される場合であっても、当該大規模買付行為が当社株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合（以下、「濫用的買収」という。）に対しては、当社取締役会は当社株主共同の利益を守るために適切と考える方策を取ることがある。当該大規模買付行為が濫用的買収に該当するか否かの検討および判断については、その客観性および合理性を担保するため、当社取締役会は、大規模買付者の提供する大規模買付行為後の経営方針等を含む必要情報に基づいて、社外監査役、独立の外部有識者等から構成される独立委員会の意見を最大限尊重しつつ当該大規模買付者および大規模買付行為の具体的内容（目的、方法、対象、取得対価の種類・金額等）や当該大規模買付行為が当社株主共同の利益に与える影響を検討し、当社社外監査役を含む監査役の過半数の賛同を得た上で、当該大規模買付行為が濫用的買収に該当するか否かを決定することとする。

（２）大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかったと判断される場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかったと判断される場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、当社および当社株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の無償割当て等、会社法その他の法律および当社定款が認める具体的対抗措置をとり、大規模買付行為の開始に対抗する場合がある。具体的にいかなる手段を講じるかについては、その時点で最も適切と当社取締役会が判断したものを選択することとする。具体的対抗措置として、実際に新株予約権の無償割当てを行う場合には、一定割合以上の当社株券等を保有する特定株主グループに属さないことを行使条件とするなど、対抗措置としての効果を勘案した行使期間および行使条件を設けることがある。

４．当社取締役会判断の客観性および合理性担保のための措置

（１）ガイドラインの制定

当社は、本プランの運用において恣意的な判断や処理がなされることを防止し、手続の透明性を確保すべく、客観的な要件を織り込んだ内部基準として、ガイドラインを設けている（以下、「本ガイドライン」という。）。当社取締役会および独立委員会は、それに基づいて本プラン所定の手続を進めなければならないこととしている。本ガイドラインの制定により、濫用的買収者の認定、対応等の際に拠るべき基準が透明となり、本プランに十分な予測可能性を与えている。

なお、本ガイドラインの中では、濫用的買収者の定義として、

- １）真に会社経営に参加する意思がないにもかかわらず、株価をつり上げて高値で株式を当社に引き取らせる目的で株式の買収を行っている場合（いわゆるグリーンメイラー）
- ２）当社の会社経営への参加の目的が、主として当社の事業経営上必要な企業秘密情報、重要資産、主要取引先や顧客等を当該大規模買付者またはそのグループ会社等に移譲させることにある場合

- 3) 当社の資産を当該大規模買付者またはそのグループ会社等の債務の担保や弁済の原資として流用する予定で、当社の株式の取得を行っている場合
 - 4) 当社の会社経営への参加の目的が、主として、会社経営を一時的に支配して、当社の事業に当面関係していない有価証券等の高額資産等を売却等処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるかあるいは一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って株式の高値売り抜けをする目的である場合
 - 5) 大規模買付者の提案する当社株式の買収条件（買取対価の金額、内容、時期、方法、違法性の有無、実現可能性等を含むがこれに限らない。）が、当社の企業価値に照らし不十分、不適切なものである場合
 - 6) 大規模買付者の提案する買収の方法が、最初の買付条件を有利に、二段階目の買付条件を不利に設定するような、株主の判断の機会または自由を奪う構造上強圧的な方法による買付である場合（いわゆる二段階買付）
 - 7) 上記の他、大規模買付情報の内容から、当社株主共同の利益および当社企業価値を害することが明白な買収である場合
- と定めている。

（２）独立委員会の設置

事前交渉の進行および新株予約権の無償割当て等による具体的対抗措置の是非等に関する最終的判断は当社取締役会が行うことから、その判断の客観性および合理性を担保するため、当社は、社外監査役、外部有識者等で構成される独立委員会を設置する。

同委員会は、当社取締役会から諮問を受けた各事項および独立委員会が必要と判断する事項について当社取締役会に意見を述べる。当社取締役会の決定に際しては独立委員会による意見を最大限尊重し、かつ、必ずこのような独立委員会の意見聴取の手続を経なければならないものとすることにより、当社取締役会の判断の客観性および合理性を確保する手段として機能するよう位置付けている。また、独立委員会の招集権限は、当社代表取締役のほか、各委員も有し、その招集が確実に行われるよう配慮している。

5. 当社株主、投資家のみなさまに与える影響への配慮

（１）本プランが株主・投資家のみなさまに与える影響等

本プランは、当社株主のみなさまが大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、さらには、当社株主のみなさまが代替案の提示を受ける機会を保障することを目的としている。これにより、当社株主のみなさまは、十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについての適切な判断をすることが可能となり、そのことが、当社株主共同の利益の保護につながるものと考えている。

従って、本プランを設定することは、当社株主および投資家のみなさまの利益に資するものであると考えている。

なお、上記3において述べた通り、大規模買付行為者が大規模買付ルールを遵守したと判断されるか否かによって大規模買付行為に対する当社の対応方針が異なるので、当社の株主および投資家のみなさまにおいては、大規模買付行為者の動向にご注意していただきたい。

(2) 対抗措置発動時に株主・投資家に与える影響等

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合には、当社取締役会は、当社および当社株主共同の利益を守ることを目的として、会社法その他の法律および当社の定款により認められている具体的対抗措置を取ることがあるが、具体的対抗措置の仕組上、大規模買付ルールに違反した大規模買付者を除く当社の株主のみならず法的権利または経済的側面において格別の損失を被るような事態が生じるとは想定していない。当社の取締役会が具体的対抗措置を取ることを選んだ場合には、当社株主のみならず、投資家のみならずおよびその他の関係者に不測の損害が生じることのないよう、適時かつ適切に開示を行う等、適切な方法で対処する予定である。

一方、具体的対抗措置として新株予約権の無償割当てを行うこととなった場合、割当期日における当社株主のみならずは引受けの申込みをすることなく新株予約権の無償割当てを受けるが、その後、新株予約権を行使して新株を取得するためには所定の期間内に一定の金額の払込をしていただく必要がある場合もある。かかる手続の詳細については、実際に新株予約権の無償割当てを行うことになった際に、法令に基づき別途お知らせする。ただし、名義書換未了の当社株主のみならずにつきましては、新株予約権の無償割当てを受けるためには、別途当社の取締役会が決定し公告する新株予約権の割当期日までに、名義書換を完了していただく必要がある。

なお、いったん新株予約権の無償割当てを決議した場合であっても、例えば、大規模買付者が大規模買付行為を撤回した等の事情により、当社は、新株予約権の無償割当ての効力発生日までに新株予約権の無償割当てを中止し、または新株予約権の無償割当ての効力発生日後新株予約権の行使期間の初日の前日までに新株予約権者に当社株式を交付することなく無償にて新株予約権を取得する場合がある。これらの場合には、1株あたりの株式の価値の希釈化は生じないので、1株あたりの株式の価値の希釈化が生じることを前提にして売付け等を行った場合は、株価の変動により損害を被るおそれがある。

6. 本プランの有効期間および変更・廃止およびそれに伴う開示

(1) 本プランの有効期間

本プランの有効期間は、当社の第153回定時株主総会終結時から当社の平成23年6月開催予定の第156回定時株主総会終了の時点までとする。ただし、第156回定時株主総会において本プランの継続が承認された場合は、平成26年6月開催予定の当社の第159回定時株主総会終了の時点まで延長されるものとする。

(2) 本プランの廃止

本プラン導入後、有効期間の満了前であっても以下の場合には、本プランはその時点で廃止されるものとする。

- 1) 当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合
- 2) 当社株主総会において本プランを廃止する旨の議案が承認された場合

(3) 本プランの変更

本プランの有効期間中であっても、関係法令の整備、株主総会の決議、独立委員会の意見等をふまえ、企業価値および株主共同の利益の確保・向上の観点から、随時、必要に応じて取締役会決議により本プランを変更する場合がある。

(4) 本プランの廃止または変更に関する情報の開示

本プランが廃止または変更された場合には、株主のみなさまおよび投資家の方々に対し、当該事実および当社取締役会または独立委員会が必要と判断する事項を適時に開示する。

7. 本プラン導入状況についての補足説明

本プラン導入を決定した当社取締役会には、当社監査役4名全員が出席し、いずれの監査役も本プランの具体的な運用が適正に行われることを条件として、本プラン導入に賛成する旨の意見を述べている。

なお、当社は、適時かつ適切に開示を行っていく予定であるが、当社株主のみなさまおよび投資家の方々においては、当社株式に関する大規模買付行為が行われた場合には、その後の動向把握等に努められるようお願いすることとする。今後、当社株主のみなさまおよび投資家の方々に影響を与える具体的対抗策を発動することを決定した場合には、その詳細について直ちに公表することとする。

8. 本プランの合理性

(1) 買収防衛策に関する指針の三原則の充足

経済産業省は平成17年5月27日付で企業価値研究会の「企業価値報告書」等を公表している。これを踏まえて、経済産業省および法務省が同日付で発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」（以下、「買収防衛策に関する指針」という。）においては、企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則、という三原則が定められている。

そして、企業価値（株主利益に資する会社の財産、収益力、安定性、成長力等を指す。）・株主共同の利益（株主全体に共通する利益）の確保・向上の原則については、前述の通り、本プランは、当社の株主のみなさまが大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、当社株主のみなさまが代替案の提示を受ける機会を保障することを目的としているので、当社株主のみなさまは十分な情報の下で大規模買付行為に応じるか否かについての適切な判断をすることが可能となるものである。

次に、事前開示・株主意思の原則については、本プランは、事前にその内容が開示されるものであるため、当社株主のみなさまおよび投資家の方々の予見可能性を確保しており、また、本プランの採用・有効期間の延長も当社の株主のみなさまのご承認を条件としている上、当社株主総会の決議により廃止することが可能な措置も採用しているため、当社株主のみなさまの合理的意思が反映される仕組みとなっている。

さらに、必要性・相当性の原則については、本プランは、具体的対抗措置発動の是非は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している複数の委員によって構成される独立委員会の意見を最大限尊重することになっているなど、当社取締役会判断の客観性および合理性の担保を図る措置を確保しており、また、当社株主のみなさまには、3年毎の定時株主総会で直接本プランの是非につきご判断が可能である上、客観的な本プランの廃止条項も定めているので、株主共同の利益を向上させる大規模買付提案等があれば廃止することができるものとなっている。

(2) まとめ

以上の通り、本プランは、買収防衛策に関する指針の要件を充足しており、十分な合理性を有しているものであると考えている。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は356百万円である。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はない。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	111,771,671	111,771,671	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数は、 1,000株である
計	111,771,671	111,771,671	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(新株予約権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は、含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成13年改正旧商法280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりである。

株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)	
	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	261(注)1、3
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	261,000(注)3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり297(注)2
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日 ～平成22年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 297 資本組入額 149
新株予約権の行使の条件	1 各新株予約権の一部行使はできないこととする。 2 新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員もしくは当社子会社の取締役の地位にあることを要す。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 3 その他権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議により決定するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3 8名退職により、新株予約権の数55個と新株予約権の目的となる株式の数55,000株は失権した。

平成13年改正旧商法280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりである。

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)	
	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	324(注)1、3
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	324,000(注)3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり368(注)2
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日 ~平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 368 資本組入額 184
新株予約権の行使の条件	1 各新株予約権の一部行使はできないこととする。 2 新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員もしくは当社子会社の取締役の地位にあることを要す。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 3 その他権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議により決定するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3 10名退職により、新株予約権の数107個と新株予約権の目的となる株式の数107,000株は失権した。

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりである。

株主総会の特別決議日(平成18年6月29日)	
	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	348(注)1、4
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	348,000(注)4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり366(注)2
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日 ～平成24年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 366 資本組入額 183
新株予約権の行使の条件	1 各新株予約権の一部行使はできないこととする。 2 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、従業員もしくは当社子会社の取締役の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 3 新株予約権の相続、貸与、担保権の設定はこれを認めない。 4 その他の条件については、当社と割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)3

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3 当社が消滅会社となる合併契約書の議案が当社株主総会で承認されたとき、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

4 8名退職により、新株予約権の数81個と新株予約権の目的となる株式の数81,000株は失権した。

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりである。

株主総会の特別決議日(平成19年6月28日)	
	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	418(注)1、4
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	418,000(注)4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり432(注)2
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日 ～平成25年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 432 資本組入額 216
新株予約権の行使の条件	1 各新株予約権の一部行使はできないこととする。 2 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、従業員もしくは当社子会社の取締役の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 3 新株予約権の相続、貸与、担保権の設定はこれを認めない。 4 その他の条件については、当社と割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)3

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3 当社が消滅会社となる合併契約書の議案が当社株主総会で承認されたとき、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

4 5名退職により、新株予約権の数38個と新株予約権の目的となる株式の数38,000株は失権した。

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりである。

株主総会の特別決議日(平成20年6月27日)	
	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	425(注)1、4
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	425,000(注)4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり327(注)2
新株予約権の行使期間	平成22年7月1日 ～平成26年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 327 資本組入額 164
新株予約権の行使の条件	1 各新株予約権の一部行使はできないこととする。 2 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、従業員もしくは当社子会社の取締役の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 3 新株予約権の相続、貸与、担保権の設定はこれを認めない。 4 その他の条件については、当社と割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)3

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3 当社が消滅会社となる合併契約書の議案が当社株主総会で承認されたとき、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

4 3名退職により、新株予約権の数40個と新株予約権の目的となる株式の数40,000株は失権した。

新株予約権付社債

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりである。

第4回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成19年11月8日発行)	
	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	7,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	14,432,989
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり485(注)1
新株予約権の行使期間	平成19年12月3日 ~平成24年9月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 485 資本組入額 243
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、本社債に係る本新株予約権を行使することはできないものとし、当社が本社債を買入れ当該本社債に係る社債部分を消却した場合における当該本社債に係る本新株予約権についても同様とする。また、各本新株予約権の一部について本新株予約権を行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。
新株予約権付社債の残高(百万円)	7,000
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権に係る各本社債を出資するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1 行使価額は、本新株予約権付社債の発行後、時価を下回る発行価額または処分価額をもって当社の普通株式を新たに発行ないしは当社の有する当社の普通株式を処分する場合には、次に定める算式をもって転換価額を調整する。なお、次の算定において、「既発行株式数」は当社の普通株式の発行済株式総数から、当社の有する当社の普通株式の数を控除した数とする。

$$\text{調整後転換価額} = \frac{\text{調整前転換価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行・処分株式数}}$$

また、当社は株式分割、時価を下回る価額をもって当社の普通株式に転換することができるもしくは転換される株式または当社の普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合等にも、適宜転換価額の調整を行う。

2 償還すべき日が銀行休業日にあたるときは、その前銀行営業日にこれを繰り上げる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	111,771,671	-	10,882	-	9,393

(5) 【大株主の状況】

1 当第3四半期会計期間において、三菱UFJフィナンシャル・グループより平成21年12月7日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成21年11月30日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けているが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質保有株式の確認ができていない。

なお、三菱UFJフィナンシャル・グループの大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	4,384	3.92
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,350	1.21
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	195	0.17

2 当第3四半期会計期間後提出日までに、帝人株式会社より平成22年2月3日付けで大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成22年1月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質保有株式の確認ができていない。

なお、帝人株式会社の大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
帝人株式会社	大阪市中央区南本町1丁目6番7号	3,393	3.04

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が把握できず、記載することができないので、直前の基準日である平成21年9月30日現在で記載している。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 852,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 110,475,000	110,475	-
単元未満株式	普通株式 444,671	-	-
発行済株式総数	111,771,671	-	-
総株主の議決権	-	110,475	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式852株が含まれている。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数割合(%)
(自己保有株式) ダイソー株式会社	大阪市西区阿波座 1丁目12番18号	852,000	-	852,000	0.76
計	-	852,000	-	852,000	0.76

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	220	206	277	251	284	332	279	257	236
最低(円)	189	189	204	222	241	262	235	201	206

(注) 株価は、大阪証券取引所(市場第一部)におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役	研究開発本部担当自動車材料&エレクトロニクス材料開発統括	取締役	研究開発本部担当新事業推進室長自動車材料&エレクトロニクス材料開発統括	酒井 貴明	平成21年7月1日
取締役	海外事務所統括補佐	取締役	ファインケミカル事業部長兼営業部長海外事務所統括補佐	古川 喜朗	平成21年7月1日
取締役	研究開発本部長兼知的財産部長兼新事業推進室長	取締役	研究開発本部長兼知的財産部長	渡邊 秀明	平成21年7月1日
取締役	内部監査室長	取締役	内部監査グループ長	阿部 哲生	平成21年8月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,670	4,737
受取手形及び売掛金	3 24,405	16,944
商品及び製品	4,686	5,320
仕掛品	976	1,134
原材料及び貯蔵品	1,808	1,658
繰延税金資産	1,276	965
未収還付法人税等	51	609
その他	413	731
貸倒引当金	12	8
流動資産合計	38,276	32,092
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	8,365	8,753
その他(純額)	9,203	10,491
有形固定資産合計	1 17,568	1 19,244
無形固定資産		
のれん	2 269	2 277
その他	558	692
無形固定資産合計	827	970
投資その他の資産		
投資有価証券	10,588	9,669
その他	1,704	1,751
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	12,290	11,418
固定資産合計	30,686	31,633
資産合計	68,962	63,726

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 13,622	8,647
短期借入金	3,280	3,280
1年内償還予定の社債	1,500	1,500
1年内返済予定の長期借入金	1,120	1,120
未払法人税等	785	183
その他	3,372	3,456
流動負債合計	23,680	18,188
固定負債		
新株予約権付社債	7,000	7,000
長期借入金	2,350	3,170
退職給付引当金	2,320	2,348
役員退職慰労引当金	608	595
繰延税金負債	15	9
固定負債合計	12,294	13,122
負債合計	35,974	31,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,882	10,882
資本剰余金	9,394	9,394
利益剰余金	11,723	11,838
自己株式	203	201
株主資本合計	31,796	31,913
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,128	442
繰延ヘッジ損益	6	5
評価・換算差額等合計	1,121	437
新株予約権	69	64
純資産合計	32,988	32,414
負債純資産合計	68,962	63,726

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	62,831	54,319
売上原価	52,339	45,924
売上総利益	10,491	8,394
販売費及び一般管理費	¹ 7,868	¹ 6,916
営業利益	2,622	1,478
営業外収益		
受取利息	17	7
受取配当金	199	175
その他	62	84
営業外収益合計	280	268
営業外費用		
支払利息	110	93
為替差損	175	32
その他	41	13
営業外費用合計	327	138
経常利益	2,575	1,608
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	-	0
ゴルフ会員権売却益	8	-
新株予約権戻入益	-	4
特別利益合計	8	4
特別損失		
固定資産除却損	210	248
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	461	187
ゴルフ会員権評価損	7	0
その他	-	3
特別損失合計	679	439
税金等調整前四半期純利益	1,904	1,173
法人税、住民税及び事業税	636	831
法人税等調整額	84	331
法人税等合計	720	500
四半期純利益	1,183	673

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	20,706	19,891
売上原価	17,751	16,947
売上総利益	2,955	2,943
販売費及び一般管理費	1 2,561	1 2,367
営業利益	393	576
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	65	57
為替差益	-	0
その他	26	22
営業外収益合計	95	82
営業外費用		
支払利息	39	27
為替差損	136	-
その他	6	3
営業外費用合計	182	31
経常利益	306	628
特別利益		
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	42	30
投資有価証券評価損	238	187
ゴルフ会員権評価損	-	0
特別損失合計	280	217
税金等調整前四半期純利益	25	410
法人税、住民税及び事業税	114	315
法人税等調整額	34	141
法人税等合計	79	174
四半期純利益	105	236

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,904	1,173
減価償却費	2,532	2,508
のれん償却額	17	17
貸倒引当金の増減額（は減少）	-	4
未払賞与の増減額（は減少）	316	248
退職給付引当金の増減額（は減少）	107	28
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	77	13
受取利息及び受取配当金	217	183
支払利息	110	93
為替差損益（は益）	129	34
持分法による投資損益（は益）	-	1
固定資産売却損益（は益）	-	0
固定資産除却損	63	89
有価証券及び投資有価証券売却損益（は益）	-	0
有価証券及び投資有価証券評価損益（は益）	461	187
ゴルフ会員権売却損益（は益）	8	-
ゴルフ会員権評価損	7	0
売上債権の増減額（は増加）	2,702	7,434
たな卸資産の増減額（は増加）	1,794	649
未払消費税等の増減額（は減少）	63	208
仕入債務の増減額（は減少）	1,063	4,946
その他の資産の増減額（は増加）	88	277
その他の負債の増減額（は減少）	12	189
その他	22	5
小計	1,230	2,503
利息及び配当金の受取額	217	183
利息の支払額	103	92
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	1,687	333
営業活動によるキャッシュ・フロー	343	2,928

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	450
定期預金の払戻による収入	-	300
有形固定資産の取得による支出	2,664	1,048
有形固定資産の売却による収入	-	1
無形固定資産の取得による支出	65	59
投資有価証券の取得による支出	41	11
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	785	-
投資有価証券の売却による収入	-	19
貸付けによる支出	-	29
貸付金の回収による収入	20	15
その他の支出	17	61
その他の収入	17	77
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,534	1,247
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,510	9,860
短期借入金の返済による支出	6,410	9,860
長期借入金の返済による支出	900	820
社債の償還による支出	411	-
株式の発行による収入	8	-
自己株式の売却による収入	5	-
自己株式の取得による支出	28	1
配当金の支払額	606	610
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,168	1,431
現金及び現金同等物に係る換算差額	129	30
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,838	218
現金及び現金同等物の期首残高	5,527	4,437
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	15
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,688	4,670

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はない。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<p>法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p> <p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっている。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっている。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はない。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 48,344百万円</p> <p>2 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺して表示している。 なお、相殺前の金額は次のとおりである。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: right;">のれん</td> <td style="text-align: right;">291百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">269百万円</td> </tr> </table> <p>3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれている。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,215百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> </table>	のれん	291百万円	負ののれん	21百万円	差引	269百万円	受取手形	1,215百万円	支払手形	119百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 46,970百万円</p> <p>2 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺して表示している。 なお、相殺前の金額は次のとおりである。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: right;">のれん</td> <td style="text-align: right;">303百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">277百万円</td> </tr> </table>	のれん	303百万円	負ののれん	26百万円	差引	277百万円
のれん	291百万円																
負ののれん	21百万円																
差引	269百万円																
受取手形	1,215百万円																
支払手形	119百万円																
のれん	303百万円																
負ののれん	26百万円																
差引	277百万円																

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の内訳 主要な費目及び金額 販売運賃及び諸掛 2,786百万円 役員報酬 182百万円 給料・賞与 1,685百万円 退職給付費用 134百万円 役員退職慰労引当金繰入額 82百万円 減価償却費 228百万円 のれん償却額 17百万円 研究開発費 1,329百万円	1 販売費及び一般管理費の内訳 主要な費目及び金額 販売運賃及び諸掛 2,372百万円 役員報酬 210百万円 給料・賞与 1,634百万円 退職給付費用 172百万円 役員退職慰労引当金繰入額 72百万円 減価償却費 237百万円 のれん償却額 21百万円 研究開発費 1,023百万円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の内訳 主要な費目及び金額 販売運賃及び諸掛 888百万円 役員報酬 65百万円 給料・賞与 551百万円 退職給付費用 47百万円 役員退職慰労引当金繰入額 27百万円 減価償却費 76百万円 のれん償却額 5百万円 研究開発費 436百万円	1 販売費及び一般管理費の内訳 主要な費目及び金額 販売運賃及び諸掛 804百万円 役員報酬 70百万円 給料・賞与 566百万円 退職給付費用 72百万円 役員退職慰労引当金繰入額 25百万円 減価償却費 75百万円 のれん償却額 10百万円 研究開発費 356百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 2,988百万円 小計 2,988百万円 預金期間が3ヶ月を超える定 期預金 300百万円 現金及び現金同等物 2,688百万円	現金及び預金勘定 4,670百万円 現金及び現金同等物 4,670百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	111,771,671

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	855,542

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	69
合計			69

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	332	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	332	3.00	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	基礎化学品 (百万円)	機能化学品 (百万円)	住宅設備ほか (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	10,494	5,955	4,256	20,706	-	20,706
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	-	239	239	(239)	-
計	10,494	5,955	4,495	20,946	(239)	20,706
営業利益又は営業損失()	754	247	109	615	(222)	393

(注) 1 事業区分は、当社グループの事業活動分野別とし、製品の汎用性および市場の類似性等を考慮し、区分している。

2 各事業の主な製品

- (1) 基礎化学品.....かせいソーダ、塩酸、液化塩素、塩素ガス、次亜塩素酸ソーダ、亜塩素酸ソーダ、塩素酸ソーダ、かせいカリ、水素ガス、エピクロルヒドリン、アリルクロライド、ジクロロプロペン、塗料原料、接着剤原料等
- (2) 機能化学品.....アリルエーテル類、エピクロルヒドリンゴム、ダップ樹脂、省エネタイヤ用改質剤、液体クロマトグラフィー用シリカゲル、光学活性体、医薬中間体、酸化イリジウム電極、レンズ材料、感光性樹脂等
- (3) 住宅設備ほか...ダップ加工材、住宅関連製品、健康食品、化学薬品の輸送・貯蔵、化学プラント・環境保全設備建設、蛍光管のリサイクル等

3 親会社のたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっていたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出している。

子会社のたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっていたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出している。

この変更による当第3四半期連結会計期間の損益への影響は、軽微である。

4 当社及び国内連結子会社は、主として機械設備の耐用年数については、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数の変更を行っている。この変更による当第3四半期連結会計期間の損益への影響は、軽微である。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	基礎化学品 (百万円)	機能化学品 (百万円)	住宅設備ほか (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	9,170	6,836	3,884	19,891	-	19,891
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	6	143	150	(150)	-
計	9,170	6,843	4,027	20,041	(150)	19,891
営業利益又は営業損失()	726	106	1	831	(254)	576

(注) 1 事業区分は、当社グループの事業活動分野別とし、製品の汎用性および市場の類似性等を考慮し、区分している。

2 各事業の主な製品

- (1) 基礎化学品.....かせいソーダ、塩酸、液化塩素、塩素ガス、次亜塩素酸ソーダ、亜塩素酸ソーダ、塩素酸ソーダ、かせいカリ、水素ガス、エピクロルヒドリン、アリルクロライド、ジクロロプロペン、塗料原料、接着剤原料等
- (2) 機能化学品.....アリルエーテル類、エピクロルヒドリンゴム、ダップ樹脂、省エネタイヤ用改質剤、液体クロマトグラフィー用シリカゲル、光学活性体、医薬品原体・中間体、酸化イリジウム電極、レンズ材料、感光性樹脂等
- (3) 住宅設備ほか...ダップ加工材、住宅関連製品、健康食品、化学薬品の輸送・貯蔵、化学プラント・環境保全設備建設、蛍光管のリサイクル等

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	基礎化学品 (百万円)	機能化学品 (百万円)	住宅設備ほか (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	32,293	20,164	10,373	62,831	-	62,831
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	612	613	(613)	-
計	32,293	20,165	10,985	63,444	(613)	62,831
営業利益	2,489	497	291	3,279	(656)	2,622

(注) 1 事業区分は、当社グループの事業活動分野別とし、製品の汎用性および市場の類似性等を考慮し、区分している。

2 各事業の主な製品

- (1) 基礎化学品.....かせいソーダ、塩酸、液化塩素、塩素ガス、次亜塩素酸ソーダ、亜塩素酸ソーダ、塩素酸ソーダ、かせいカリ、水素ガス、エピクロルヒドリン、アリルクロライド、ジクロロプロペン、塗料原料、接着剤原料等
- (2) 機能化学品.....アリルエーテル類、エピクロルヒドリンゴム、ダップ樹脂、省エネタイヤ用改質剤、液体クロマトグラフィー用シリカゲル、光学活性体、医薬中間体、酸化イリジウム電極、レンズ材料、感光性樹脂等
- (3) 住宅設備ほか...ダップ加工材、住宅関連製品、健康食品、化学薬品の輸送・貯蔵、化学プラント・環境保全設備建設、蛍光管のリサイクル等

3 親会社のたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっていたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算出している。

子会社のたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっていたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算出している。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益への影響は、軽微である。

4 当社及び国内連結子会社は、主として機械設備の耐用年数については、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数の変更を行っている。この変更による当第3四半期連結累計期間の損益への影響は、軽微である。

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	基礎化学品 (百万円)	機能化学品 (百万円)	住宅設備ほか (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	25,859	18,749	9,709	54,319	-	54,319
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	7	442	449	(449)	-
計	25,859	18,757	10,151	54,769	(449)	54,319
営業利益	1,844	212	87	2,143	(664)	1,478

(注) 1 事業区分は、当社グループの事業活動分野別とし、製品の汎用性および市場の類似性等を考慮し、区分している。

2 各事業の主な製品

- (1) 基礎化学品.....かせいソーダ、塩酸、液化塩素、塩素ガス、次亜塩素酸ソーダ、亜塩素酸ソーダ、塩素酸ソーダ、かせいカリ、水素ガス、エピクロルヒドリン、アリルクロライド、ジクロロプロペン、塗料原料、接着剤原料等
- (2) 機能化学品.....アリルエーテル類、エピクロルヒドリンゴム、ダップ樹脂、省エネタイヤ用改質剤、液体クロマトグラフィー用シリカゲル、光学活性体、医薬品原体・中間体、酸化イリジウム電極、レンズ材料、感光性樹脂等
- (3) 住宅設備ほか...ダップ加工材、住宅関連製品、健康食品、化学薬品の輸送・貯蔵、化学プラント・環境保全設備建設、蛍光管のリサイクル等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	783	646	348	1,779
連結売上高（百万円）	-	-	-	20,706
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	3.8	3.1	1.7	8.6

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	1,707	758	459	2,925
連結売上高（百万円）	-	-	-	19,891
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.6	3.8	2.3	14.7

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	4,385	2,356	1,522	8,264
連結売上高（百万円）	-	-	-	62,831
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.0	3.8	2.4	13.2

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア.....中国、台湾、韓国

欧州.....ドイツ、フランス、イギリス、スペイン

その他の地域.....アメリカ、カナダ

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	4,403	1,943	1,169	7,516
連結売上高（百万円）	-	-	-	54,319
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.1	3.6	2.2	13.8

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア.....中国、台湾、韓国

欧州.....ドイツ、フランス、イギリス、スペイン

その他の地域.....アメリカ、カナダ

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(デリバティブ取引関係)

当四半期連結会計期間末の市場取引以外の取引として、金利スワップ取引があるが、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象外とした。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	296円79銭	1株当たり純資産額	291円65銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	32,988	32,414
普通株式に係る純資産額(百万円)	32,918	32,350
差額の主な内訳		
新株予約権(百万円)	69	64
普通株式の発行済株式数(千株)	111,771	111,771
普通株式の自己株式数(千株)	855	846
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	110,916	110,924

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	10円76銭	1株当たり四半期純利益金額	6円07銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	9円37銭	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	5円37銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,183	673
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,183	673
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,054	110,919
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	16,357	14,432
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	0円95銭	1株当たり四半期純利益金額	2円13銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	0円83銭	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	1円88銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	105	236
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	105	236
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,936	110,917
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	15,794	14,432
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

(重要な後発事象)

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
該当事項はない。	当社は、平成22年1月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することおよびその具体的な取得方法について決議し、以下のとおり実施した。 1. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容 取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため 取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 2,800,000株(上限) 株式の取得価額の総額 644百万円(上限) 取得方法 大阪証券取引所のJ-NET市場における取得 2. 取得日 平成22年1月15日 3. その他 大阪証券取引所のJ-NET市場における買付けの結果、当社普通株式2,500,000株(取得価額575百万円)を取得した。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っているが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められない。

2 【その他】

1 . 訴訟

東京、千葉、埼玉、神奈川各都県在住の建設作業従事者およびその遺族から、国および当社ほか45社に対して、アスベストを原因とする健康被害に基づく損害賠償請求訴訟が、平成20年5月16日付で東京地方裁判所（請求額：66億22百万円）において、平成20年6月30日付で横浜地方裁判所（請求額：15億4千万円）において提起されている。

2 . 中間配当

第155期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）中間配当については、平成21年11月6日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

配当金の総額 332百万円

1株当たりの金額 3.00円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成21年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月12日

ダイソー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 佳 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイソー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイソー株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

ダイソー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 佳 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイソー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイソー株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。